

秋田県知事 佐竹 敬久 様

本県のデジタル化・DXの推進に関する
要望・提言書

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

本県のデジタル化・DXの推進に向けて

産学官から構成される秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムは、ICTの活用による県内産業振興や地域課題解決等を目的に、平成30年に発足しました。現在は会員数170（令和3年10月末現在）、四つの専門部会の体制のもとで、これまで先進技術に関する研修やセミナーの実施、ICTフェアの開催など普及啓発活動等を行ってまいりました。

今後、県内のDXの推進に当たっては、デジタル技術の導入を着実に進め、DXにつなげていくことが重要です。そのため、県内企業や行政機関等においては、デジタル技術の活用やデジタルリテラシーの向上に積極的に取り組んでいく必要があります。また、こうした取組の一層の促進に向け、県内情報関連企業においては、高度で専門的かつ安定的なサポートを実現するため、増大するデジタル化の需要の取込みなどによる事業拡大や経営基盤の強化が求められます。

こうした状況を踏まえ、本コンソーシアムでは、「DX推進提言・コンソーシアム活性化検討グループ」を設置し、11人のメンバーで検討を重ね、次のとおり秋田県への提言とコンソーシアムの更なる活性化に向けた方策をまとめました。

本県のデジタル化・DXの推進に向けて、秋田県には、提言内容の積極的な取組を求めるとともに、本コンソーシアムの新たなステージに向けた取組について、御理解と御協力をお願いするものであります。

I 秋田県への要望・提言

1 デジタル化の幅広いニーズに応じた支援

デジタル化を進めるには、ハード、ソフト、ネットワーク整備のほか、既存システム・業務フローの見直し、デジタル人材の採用・育成など、多岐にわたる取組が必要となることや、相応のコストが発生するため、導入の意向があっても踏み切れない企業や、導入後においても更なる展開を躊躇する企業も多く、特に中小企業にとってハードルは高い。

秋田県においては、企業それぞれのニーズに応じた幅広い助成等を行うなど、県内企業のデジタル化を強力に後押ししていただきたい。

2 デジタル化をサポートする県内情報関連企業の振興

デジタル化・DX推進において、県内情報関連企業は、これまで以上に顧客に寄り添い、提案し、導くという重要な役割を担う立場となり、今後増大していくデジタル需要をしっかりと受け止めていく必要がある。

こうした中、一般社団法人秋田県情報産業協会は、県内のデジタル化・DXの推進役を担い、リードし、ビジネスチャンスを増大させることを目的としたプロジェクトチームを発足することとしている。

秋田県においては、県内のこうした動きと密接に連携し、デジタル化・DXを導入しようとする企業とソリューションを持つ県内情報関連企業とがマッチングする場の創出について、積極的に取り組んでいただきたい。

3 経営者層に対するデジタル化・DXの啓発

デジタル化やDXの必要性・有効性を現場・担当者が理解していても、導入を決定する経営者等の上層部の理解不足が、取組が進まない大きな要因の一つと言われている。

秋田県においては、県内企業の業種・業態、デジタル化の進捗状況等を踏まえ、導入事例や費用対効果、補助制度などの具体例を示しながら、経営者層に対するデジタル化・DXの啓発に取り組んでいただきたい。

4 デジタル人材の確保・育成への支援

デジタル技術に関する知識や能力を有し、ビジネスや業務で活用できる人材は、製造業や商業・サービス業のみならず、農業や建設業などあらゆる分野において必要性が高まっており、特に製造業等においては、ソリューションを内製できる人材の必要性が高まっている。

秋田県においては、県内企業のデジタル人材の確保・育成に向けて、人材のマッチング支援や実践的な研修の実施など、企業の業種、業態や規模等の実情に応じた支援をしていただきたい。

Ⅱ コンソーシアムの更なる活性化策

1 先行事例創出の推進

秋田県のデジタル化・DXを広げていくためには、県内における具体的な先行事例を示すことが効果的であると考えられる。

デジタル技術の導入側、提供側がどちらも加入する本コンソーシアム内において、プロジェクトチームを結成して先行事例を創出する動きを活発化させる。

本取組の実施に当たっては、導入側、提供側それぞれの状況（導入側：デジタル化・DX進捗や今後の導入計画等、提供側：提供できるサービス内容等）を会員間で共有し目標を設定することが、更なる活発化につながるものと考えられる。

なお、デジタル化・DXの進捗状況等に応じた勉強会やセミナーなどの普及啓発活動はこれまでどおり継続し、会員全体の底上げを図るものとする。

2 会員同士が連携・交流できる場の設定

コンソーシアム会員が知見を深め、人脈を広げ、新たな連携やビジネスの創出に結び付けていくために、異業種間も含め会員同士の多様な交流の場、専門部会の垣根を越えた情報共有の場など、会員同士が気軽に連携・交流できる場をオンライン・オフラインなど様々な手段を活用して創出する。

例えば、実務担当者同士が情報交換できる場、デジタル技術の導入側・提供側が交流できる場、最新技術や事例等をテーマに意見交換する場等が想定される。

3 コンソーシアムの魅力アップについて

コンソーシアムを更に活性化させ、デジタル技術の導入を目指す会員等の拡大を図るためには、先に挙げた取組など活動内容を充実させるほか、県との連携を強化し、県の新たな取組など最新情報の提供や県補助金等の優先採択も含め、コンソーシアムを一層魅力的なものにしていく必要がある。

令和3年11月1日

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

会長 藤澤正義